

運用報告書 (全体版)

自然環境保護ファンド

愛称：尾瀬紀行

第75期 <決算日 2019年1月7日>
第76期 <決算日 2019年3月5日>
第77期 <決算日 2019年5月7日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「自然環境保護ファンド」は、2019年5月7日に第77期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産種合
信託期間	2006年5月26日から無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	自然環境保護ファンド D I A M S R I ・ マザーファンド D I A M S R I ・ マザーファンド D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド
	D I A M S R I ・ マザーファンド D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド
	D I A M S R I ・ マザーファンド D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド
運用方法	自然環境保護ファンド
	D I A M S R I ・ マザーファンド
	D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として、奇数月の各5日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する利子、配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下、「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

自然環境保護ファンド

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
第22作成期	63期(2017年1月5日)	円 9,357	円 40	% 10.0	% 48.6	% -	% 47.6	% -	百万円 2,148
	64期(2017年3月6日)	9,255	40	△0.7	47.5	-	48.1	-	2,096
	65期(2017年5月8日)	9,225	40	0.1	48.3	-	47.7	-	2,057
第23作成期	66期(2017年7月5日)	9,482	40	3.2	47.8	-	48.7	-	2,084
	67期(2017年9月5日)	9,478	40	0.4	47.6	-	48.6	-	2,059
	68期(2017年11月6日)	10,140	40	7.4	49.7	-	46.8	-	2,142
第24作成期	69期(2018年1月5日)	10,388	40	2.8	48.3	-	46.2	-	2,130
	70期(2018年3月5日)	9,352	40	△9.6	47.2	-	47.3	-	1,906
	71期(2018年5月7日)	9,607	40	3.2	49.8	-	46.5	-	1,954
第25作成期	72期(2018年7月5日)	9,331	40	△2.5	46.7	-	47.5	-	1,921
	73期(2018年9月5日)	9,336	40	0.5	46.1	-	48.5	-	1,959
	74期(2018年11月5日)	9,192	40	△1.1	45.6	-	47.9	-	1,897
第26作成期	75期(2019年1月7日)	8,650	40	△5.5	43.8	-	49.7	-	1,778
	76期(2019年3月5日)	9,017	40	4.7	45.0	-	47.9	-	1,850
	77期(2019年5月7日)	8,964	40	△0.1	46.1	-	47.9	-	1,804

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは積極的にCSR*1（企業の社会責任）へ取り組むわが国の上場企業の株式および比較的高金利の期待できる高格付資源国*2の公社債を主要投資対象としております。当ファンドのコンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

※1 「CSR」とは、Corporate Social Responsibilityの略です。また、CSR（企業の社会責任）を重視して投資することをSRI（Socially Responsible Investment 社会的責任投資）といいます。

※2 当ファンドにおいて「資源国」とは、「石油、鉱物資源、ガス、石炭等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済もしくは世界経済に影響を与えると考えられる国」と定義します。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比	債 券 組 入 率 債 比	債 券 先 物 率 債 比
		円	騰 落 率 %				
第75期	(期 首) 2018年11月5日	9,192	-	45.6	-	47.9	-
	11 月 末	9,283	1.0	45.0	-	48.0	-
	12 月 末	8,658	△5.8	43.2	-	50.5	-
	(期 末) 2019年1月7日	8,690	△5.5	43.8	-	49.7	-
第76期	(期 首) 2019年1月7日	8,650	-	43.8	-	49.7	-
	1 月 末	8,896	2.8	44.8	-	49.0	-
	2 月 末	9,046	4.6	44.9	-	48.7	-
	(期 末) 2019年3月5日	9,057	4.7	45.0	-	47.9	-
第77期	(期 首) 2019年3月5日	9,017	-	45.0	-	47.9	-
	3 月 末	9,015	△0.0	43.9	-	48.5	-
	4 月 末	9,114	1.1	46.0	-	47.8	-
	(期 末) 2019年5月7日	9,004	△0.1	46.1	-	47.9	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

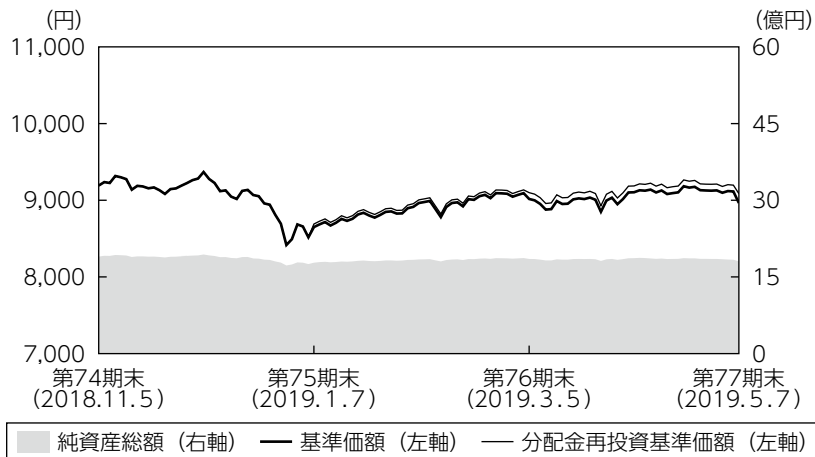
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第75期～第77期の運用経過（2018年11月6日から2019年5月7日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界景気の先行き懸念や、F R B（米連邦準備理事会）議長が追加利上げを急がない姿勢を示したこと等を背景にカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェーの国債利回りが低下（価格は上昇）したことはプラスに寄与しました。一方、国内企業業績の先行きに対する不透明感等から国内株式市場が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
D I A M S R I ・マザーファンド	△1.9%
D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド	1.0%

投資環境

国内株式市場は、作成期初から2018年12月までは、米国金融政策の引き締め姿勢の継続、米中貿易摩擦の激化、中国景気の減速などから大きく下落しました。その後は、米国の金融政策のハト派姿勢への転換、米中貿易摩擦の融和観測に加え、中国が金融緩和やインフラ投資の拡大など景気刺激策を発動したことなどから戻りを試す展開となりましたが、当作成期末のT O P I X（東証株価指数）は小幅な下落に留まって作成期末を迎えました。

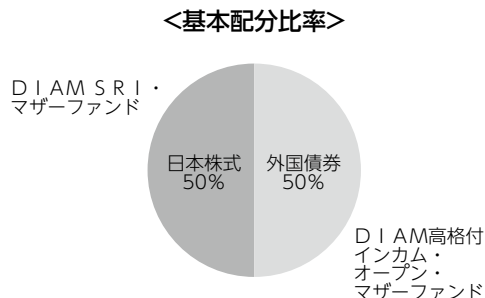
外国債券市場は、米中貿易摩擦への懸念や、米国の景気減速懸念、米国の株式市場が不安定な値動きとなったことなどを受けて、リスク回避的なマーケットとなったことや、中国の景気減速懸念、米国の利上げペース鈍化の観測などもあり、米国の国債利回りが大きく低下しました。これらの要因などからグローバルな利回り低下圧力がかかり、D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの投資対象国においてもすべての国の長期国債利回りが低下しました。

為替市場では主要通貨に対して円高が進みました。ドル/円相場は、2018年12月半ばから2019年1月上旬にかけて世界景気の先行き懸念からリスク回避姿勢が強まったことや、米国長期金利の低下による日米金利差の縮小を背景に円高ドル安となりました。その後はリスク回避姿勢の後退に伴い円安ドル高が進みましたが、前作成期末比では円高ドル安となりました。また、D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの組入対象通貨においても円高現地通貨安となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M S R I・マザーファンド50%、D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド50%を基本配分比率とし、各マザーファンドの組入比率が基本配分比率に近づくよう運用を行いました。



※ただし、時価の変動などにより各マザーファンドの時価構成比が基本配分から乖離した場合には、定期的に基本配分に修正します。また、上記の基本配分は、市場動向等を勘案し、変更する場合があります。

●D I A M S R I・マザーファンド

C S R（企業の社会責任）評価の高い企業のうち、足元の業績が堅調な銘柄、業績が今後回復に向かうと予想される製造業を中心とした銘柄、E V（電気自動車）・I o T（モノのインターネット）向けのビジネス拡大などで中期成長性が高い銘柄、今期予想P E R（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、株主還元積極的に銘柄などを選別してポートフォリオを構築しました。この結果、T O P I Xと比較すると機械、電気機器、情報・通信業などをオーバーウェイトにしました。

●D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド

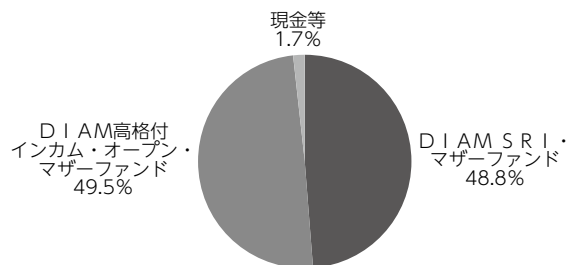
基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）を概ね維持しました。デュレーション*については、金利見通しに応じて柔軟に対応し、作成期末は作成期初と比較して小幅に短期化しました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。なお、平均残存年数は組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均して算出しています。

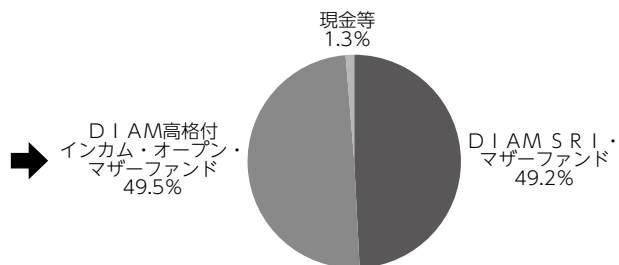
【運用状況】

○マザーファンド組入比率 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末

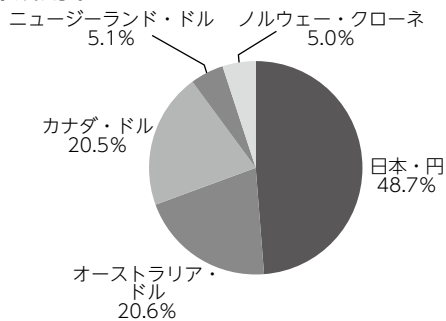


当作成期末

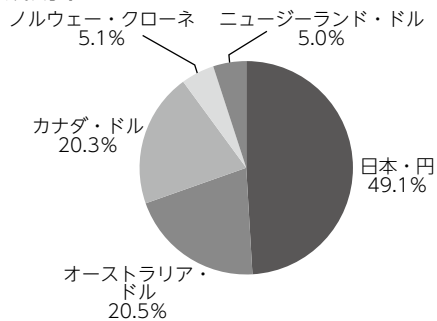


○通貨別構成比 ※組入比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当期中期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第75期	第76期	第77期
	2018年11月6日 ～2019年1月7日	2019年1月8日 ～2019年3月5日	2019年3月6日 ～2019年5月7日
当期分配金（税引前）	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.46%	0.44%	0.44%
当期の収益	12円	25円	40円
当期の収益以外	27円	14円	-円
翌期繰越分配対象額	1,802円	1,787円	1,796円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位を維持します。

●D I A M S R I ・マザーファンド

当面の国内株式市場は、米中貿易協議の行方に不透明感があるため、短期的には不安定な展開になると思われる。ただ事前に警戒感の強かった企業業績が発表され、ほぼ事前の市場予想並みの内容になることが見込まれます。このため、徐々に下値を固める展開が見込まれます。組入銘柄は、C S R 評価の高い企業のうち、業績が堅調もしくは今後回復に向かい市場予想を上回ると予想される銘柄、今期の業績伸び率が高いと予想される銘柄、E V 向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期P E R など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄などに引き続き注目して投資する方針です。

●D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド

基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿った比率を維持する予定です。やや軟化しつつあるものの、引き続き底堅い経済ファンダメンタルズと、米中貿易戦争や欧州の政治的リスクなど、強弱材料に挟まれレンジ相場になると考えます。デュレーションは金利低下時は短期化し、十分に利回りが上昇したと考えられる場面では長期化する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第75期～第77期		項目の概要
	(2018年11月6日 ～2019年5月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.729%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,003円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(31)	(0.346)	
(販売会社)	(32)	(0.351)	
(受託銀行)	(3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(0)	(0.002)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	67	0.742	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

●当ファンドの販売会社および委託会社は、收受した運用管理費用の一部を（公財）尾瀬保護財団へ寄付を行い、尾瀬国立公園の自然環境保護に貢献いたします。

	寄付金額
委託会社	毎年5月の決算期末を基準に、前1年間に收受した運用管理費用の中から、当該期間中の日々の純資産総額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。（ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。）
販売会社	各販売会社が、毎年5月の決算期末を基準に、前1年間に收受した運用管理費用の中から、各販売会社の取扱い純資産額に応じて、当該期間中の日々の純資産額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。（ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。）

■親投資信託受益証券の設定、解約状況等（2018年11月6日から2019年5月7日まで）

	第 75 期		第 77 期	
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DIAM SRI・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 14,319	千円 20,000
DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	-	-	25,411	55,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 75 期 ~ 第 77 期
	DIAM SRI・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	318,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	824,452千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.38

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月6日から2019年5月7日まで）

【自然環境保護ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 75 期 ~ 第 77 期
売買委託手数料総額 (A)	169千円
うち利害関係人への支払額 (B)	117千円
(B)／(A)	69.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DIAM SRI・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	第 75 期 ~			第 77 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 157	百万円 103	% 66.0	百万円 160	百万円 114	% 71.2

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細 親投資信託残高

	第 25 作成 期末	第 26 作成 期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
DIAM SRI・マザーファンド	千□ 654,178	千□ 639,858	千円 887,740
DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	438,414	413,002	893,655

<補足情報>

■DIAM SRI・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、DIAM SRI・マザーファンド（639,858,966口）の内容です。

国内株式

銘柄	2018年11月5日現在		2019年5月7日現在	
	株数	千株	株数	評価額
		千株	千株	千円
建設業 (2.5%)				
前田建設工業	8		8	8,664
五洋建設	24		8	4,024
積水ハウス	4.5		4.5	8,055
食料品 (6.0%)				
森永乳業	2.4		2.4	9,096
キリンホールディングス	7		7	17,304
不二製油グループ本社	3.2		4.7	16,990
日本たばこ産業	2.4		2.4	6,154
繊維製品 (0.9%)				
帝人	4		4	7,492
化学 (8.2%)				
クラレ	—		5.5	8,002
昭和電工	2.3		2.3	8,337
住友化学	22		—	—
信越化学工業	1.4		1.4	14,028
日本触媒	—		1.1	8,283
三菱瓦斯化学	2		—	—
ダイセル	4.8		4.8	5,899
ADEKA	4.5		4.5	7,245
富士フィルムホールディングス	—		3.3	16,760
医薬品 (4.8%)				
アステラス製薬	6		6	8,910
エーザイ	3		—	—
第一三共	5.3		5.3	30,687
ゴム製品 (0.9%)				
ブリヂストン	1.7		1.7	7,406
ガラス・土石製品 (0.9%)				
AGC	2		2	7,380
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	4.8		3.6	7,029
非鉄金属 (0.4%)				
住友金属鉱山	4		—	—
古河電気工業	1.2		1.2	3,385
金属製品 (1.1%)				
ノーリツ	5.7		5.7	9,427
機械 (7.3%)				
タクマ	12		12	15,756

銘柄	2018年11月5日現在		2019年5月7日現在	
	株数	千株	株数	評価額
		千株	千株	千円
ディスコ	0.3		—	—
小松製作所	3.3		3.3	8,464
ダイキン工業	0.6		1.1	15,185
ダイフク	3.3		3.3	21,186
電気機器 (16.9%)				
コニカミノルタ	—		7.5	8,265
日立製作所	2.8		2.8	10,707
安川電機	3.3		—	—
日本電産	1.3		1.6	24,736
日本電気	—		3	11,700
セイコーエプソン	4		4	6,840
ソニー	3.6		3.6	19,468
TDK	1.5		1	9,500
ローム	1.7		1.7	13,209
太陽誘電	5		3	6,894
村田製作所	0.7		3.6	18,622
SCREENホールディングス	1.1		2.1	10,710
輸送用機器 (4.7%)				
トヨタ自動車	4		3	20,472
日野自動車	7		—	—
本田技研工業	2.6		3.3	10,154
ヤマハ発動機	2		3.8	8,553
精密機器 (2.1%)				
テルモ	2		5.2	17,586
その他製品 (5.5%)				
パンダイナムコホールディングス	2.7		3.6	18,936
ヤマハ	2.4		3.9	21,684
コクヨ	6		—	—
ナカバヤシ	10		10	5,050
陸運業 (2.6%)				
東日本旅客鉄道	2.1		2.1	21,451
情報・通信業 (11.3%)				
野村総合研究所	2.4		2.4	12,816
ヤフー	18		18	5,436
日本電信電話	4.3		4.3	20,433
KDDI	2.2		2.2	5,676
NTTドコモ	5.5		5.5	13,332
エヌ・ティ・ティ・データ	—		4.5	5,719

銘柄	2018年11月5日現在		2019年5月7日現在	
	株数	千株	株数	千株
カブコン	4.5	4.5	10,831	
S C S K	2	3	15,060	
J B C Cホールディングス	3.5	3.5	4,917	
卸売業 (4.1%)				
双日	28	—	—	
伊藤忠商事	5.5	5.5	11,044	
日立ハイテクノロジーズ	—	2.2	10,516	
三菱商事	4.1	4.1	12,244	
小売業 (1.5%)				
セブン&アイ・ホールディングス	3.2	3.2	12,179	
銀行業 (7.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	43.8	43.8	23,730	
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	5.8	23,316	
滋賀銀行	4.8	4.8	12,446	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
野村ホールディングス	18.8	18.8	7,691	
保険業 (2.5%)				
第一生命ホールディングス	3	3	4,719	
東京海上ホールディングス	2.9	2.9	16,196	

銘柄	2018年11月5日現在		2019年5月7日現在	
	株数	千株	株数	千株
その他金融業 (1.6%)				
オリックス	8.7	8.7	13,663	
不動産業 (2.4%)				
三井不動産	4	5.5	14,269	
三菱地所	3	3	5,710	
イオンモール	5	—	—	
サービス業 (3.0%)				
オリエンタルランド	0.8	0.8	10,064	
りらいあコミュニケーションズ	5.5	—	—	
セコム	1.6	1.6	14,942	
合計		千株	千株	千円
株数・金額	402.4	339.5	832,650	
銘柄数<比率>	73銘柄	69銘柄	<93.8%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、2019年5月7日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2019年5月7日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド（74,372,953,076口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2019 年 5 月 7 日 現 在								
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 647,900	千カナダ・ドル 754,869	千円 62,148,419	% 38.6	% -	% 19.6	% 11.8	% 7.2	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 703,500	千オーストラリア・ドル 810,386	千円 62,707,705	39.0	-	26.2	11.4	1.4	
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 183,000	千ニュージーランド・ドル 209,448	千円 15,316,970	9.5	-	4.2	5.3	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 1,180,000	千ノルウェー・クローネ 1,217,249	千円 15,446,899	9.6	-	3.1	6.5	-	
合 計	-	-	千円 155,619,993	96.7	-	53.0	35.1	8.6	

(注1) 邦貨換算金額は、2019年5月7日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2019年5月7日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2019 年 5 月 7 日 現 在						
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円		
CANADA 0.75 03/01/21	国債証券	0.7500	56,000	55,125	4,538,464	2021/03/01	
CANADA 2.25 03/01/24	国債証券	2.2500	30,000	30,904	2,544,367	2024/03/01	
CANADA 8.0 06/01/23	国債証券	8.0000	1,000	1,249	102,877	2023/06/01	
CANADA 8.0 06/01/27	国債証券	8.0000	25,100	36,910	3,038,866	2027/06/01	
CANADA 5.75 06/01/29	国債証券	5.7500	38,000	51,935	4,275,869	2029/06/01	
CANADA 5.75 06/01/33	国債証券	5.7500	30,900	45,746	3,766,336	2033/06/01	
CANADA 5.0 06/01/37	国債証券	5.0000	64,300	94,009	7,739,775	2037/06/01	
CANADA 4.0 06/01/41	国債証券	4.0000	40,000	54,311	4,471,474	2041/06/01	
CANADA 2.75 06/01/22	国債証券	2.7500	14,000	14,474	1,191,705	2022/06/01	
CANADA 2.0 06/01/28	国債証券	2.0000	10,000	10,236	842,771	2028/06/01	
CANADA 2.25 06/01/25	国債証券	2.2500	28,000	28,974	2,385,508	2025/06/01	
CANADA 1.0 06/01/27	国債証券	1.0000	10,000	9,469	779,591	2027/06/01	
CANADA 3.5 06/01/20	国債証券	3.5000	6,600	6,723	553,577	2020/06/01	
CANADA 1.0 09/01/22	国債証券	1.0000	10,000	9,802	807,064	2022/09/01	
CANADA 3.5 12/01/45	国債証券	3.5000	12,000	15,710	1,293,466	2045/12/01	
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 9.95 05/15/21	地方債証券	9.9500	15,000	17,386	1,431,418	2021/05/15	
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.8 06/15/21	地方債証券	4.8000	3,000	3,185	262,268	2021/06/15	
ONTARIO PROVINCE 9.5 07/13/22	地方債証券	9.5000	8,000	9,851	811,101	2022/07/13	

銘 柄	2019 年 5 月 7 日 現 在					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
QUEBEC PROVINCE 2.75 09/01/25	地方債証券	2.7500	13,000	13,432	1,105,909	2025/09/01
QUEBEC PROVINCE 3.75 09/01/24	地方債証券	3.7500	20,000	21,678	1,784,749	2024/09/01
QUEBEC PROVINCE 3.0 09/01/23	地方債証券	3.0000	27,000	28,148	2,317,428	2023/09/01
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 7.875 11/30/23	地方債証券	7.8750	15,000	18,671	1,537,216	2023/11/30
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.25 12/18/21	地方債証券	3.2500	25,000	25,913	2,133,458	2021/12/18
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.7 12/18/20	地方債証券	3.7000	58,000	59,771	4,921,020	2020/12/18
QUEBEC PROVINCE 4.25 12/01/21	地方債証券	4.2500	19,000	20,153	1,659,236	2021/12/01
QUEBEC PROVINCE 3.5 12/01/22	地方債証券	3.5000	25,000	26,359	2,170,198	2022/12/01
CANHOU 3.8 06/15/21	社債証券	3.8000	8,000	8,331	685,966	2021/06/15
CANHOU 1.2 06/15/20	社債証券	1.2000	20,000	19,880	1,636,720	2020/06/15
CANHOU 1.25 06/15/21	社債証券	1.2500	5,000	4,945	407,150	2021/06/15
CANADA HOUSING TRUST 3.15 09/15/23	社債証券	3.1500	11,000	11,573	952,858	2023/09/15
小 計	—	—	647,900	754,869	62,148,419	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 3.0 03/21/47	国債証券	3.0000	11,000	12,438	962,480	2047/03/21
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	国債証券	4.7500	56,000	69,065	5,344,277	2027/04/21
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	国債証券	2.7500	2,000	2,135	165,212	2024/04/21
AUSTRALIAN 4.25 04/21/26	国債証券	4.2500	56,000	66,024	5,108,937	2026/04/21
AUSTRALIAN 4.5 04/15/20	国債証券	4.5000	10,800	11,115	860,123	2020/04/15
AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	国債証券	5.5000	74,800	86,995	6,731,703	2023/04/21
AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	国債証券	3.2500	124,000	141,089	10,917,519	2029/04/21
AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	国債証券	3.7500	53,000	66,179	5,120,970	2037/04/21
AUSTRALIAN 5.75 05/15/21	国債証券	5.7500	8,000	8,710	673,985	2021/05/15
AUSTRALIAN 3.25 06/21/39	国債証券	3.2500	24,000	28,235	2,184,864	2039/06/21
AUSTRALIAN 5.75 07/15/22	国債証券	5.7500	63,900	72,870	5,638,751	2022/07/15
AUSTRALIAN 2.75 11/21/28	国債証券	2.7500	35,000	38,127	2,950,340	2028/11/21
AUSTRALIAN 2.75 11/21/29	国債証券	2.7500	27,000	29,560	2,287,363	2029/11/21
NEW S WALES 6.0 03/01/22	特殊債証券	6.0000	14,500	16,316	1,262,575	2022/03/01
NEW S WALES TREASURY CRP 4.0 04/20/23	特殊債証券	4.0000	3,500	3,830	296,404	2023/04/20
KOMBNK 4.5 04/17/23	特殊債証券	4.5000	12,000	13,244	1,024,860	2023/04/17
TREASURY CORP VICTORIA 6.0 06/15/20	特殊債証券	6.0000	11,000	11,551	893,866	2020/06/15
QUEENSLAND 5.5 06/21/21	特殊債証券	5.5000	20,000	21,680	1,677,629	2021/06/21
KOMMUNALBANKEN AS 5.25 07/15/24	特殊債証券	5.2500	10,000	11,614	898,714	2024/07/15
KOMMUNALBANKEN AS 4.5 07/18/22	特殊債証券	4.5000	10,000	10,861	840,455	2022/07/18
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	特殊債証券	2.7500	17,300	18,129	1,402,890	2027/08/20
KOMBNK 2.6 09/04/20	特殊債証券	2.6000	6,000	6,074	470,013	2020/09/04
TREASURY CORP VICTORIA 5.5 12/17/24	特殊債証券	5.5000	53,700	64,535	4,993,763	2024/12/17
小 計	—	—	703,500	810,386	62,707,705	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	国債証券	4.5000	36,000	43,380	3,172,379	2027/04/15
NEW ZEALAND 5.5 04/15/23	国債証券	5.5000	85,000	98,056	7,170,835	2023/04/15
NEW ZEALAND 3.5 04/14/33	国債証券	3.5000	8,000	9,389	686,626	2033/04/14
NEW ZEALAND 2.75 04/15/37	国債証券	2.7500	26,000	28,049	2,051,246	2037/04/15

銘	柄	2019 年 5 月 7 日 現 在					
		種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ニュージーランド)			%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
	NEW ZEALAND 6.0 05/15/21	国 債 証 券	6.0000	18,000	19,639	1,436,205	2021/05/15
	KOMBANK 4.0 08/20/25	特 殊 債 券	4.0000	10,000	10,935	799,676	2025/08/20
小	計	—	—	183,000	209,448	15,316,970	—
(ノルウェー)			%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
	NORWAY 1.5 02/19/26	国 債 証 券	1.5000	215,000	214,234	2,718,637	2026/02/19
	NORWAY 3.0 03/14/24	国 債 証 券	3.0000	215,000	230,576	2,926,018	2024/03/14
	NORWAY 1.75 03/13/25	国 債 証 券	1.7500	170,000	172,386	2,187,588	2025/03/13
	NORWAY 2.0 04/26/28	国 債 証 券	2.0000	5,000	5,127	65,063	2028/04/26
	NORWAY 2.0 05/24/23	国 債 証 券	2.0000	310,000	317,058	4,023,474	2023/05/24
	NORWAY 3.75 05/25/21	国 債 証 券	3.7500	265,000	277,865	3,526,116	2021/05/25
小	計	—	—	1,180,000	1,217,249	15,446,899	—
合	計	—	—	—	—	155,619,993	—

■投資信託財産の構成

2019年5月7日現在

項 目	第 26 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
D I A M S R I ・ マザーファンド	887,740	48.8
D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド	893,655	49.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,230	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,820,626	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2019年5月7日現在、D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドは160,286,715千円、99.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2019年5月7日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=82.33円、1オーストラリア・ドル=77.38円、1ニュージーランド・ドル=73.13円、1ノルウェー・クローネ=12.69円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月7日)、 (2019年3月5日)、 (2019年5月7日)現在

項 目	第 75 期 末	第 76 期 末	第 77 期 末
(A) 資 産	1,792,348,821円	1,865,128,057円	1,820,626,248円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,886,986	25,820,992	39,230,195
D I A M S R I ・ マザーファンド(評価額)	849,254,443	903,224,163	887,740,329
D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド(評価額)	902,207,392	916,082,902	893,655,724
未 収 入 金	15,000,000	20,000,000	—
(B) 負 債	13,907,807	14,428,553	15,740,541
未 払 収 益 分 配 金	8,223,790	8,209,455	8,054,210
未 払 解 約 金	991,153	2,048,567	3,039,537
未 払 信 託 報 酬	4,680,689	4,159,713	4,634,741
そ の 他 未 払 費 用	12,175	10,818	12,053
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,778,441,014	1,850,699,504	1,804,885,707
元 本	2,055,947,661	2,052,363,878	2,013,552,598
次 期 繰 越 損 益 金	△277,506,647	△201,664,374	△208,666,891
(D) 受 益 権 総 口 数	2,055,947,661□	2,052,363,878□	2,013,552,598□
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	8,650円	9,017円	8,964円

(注) 第74期末における元本額は2,064,556,618円、当作成期間(第75期~第77期)中における追加設定元本額は61,684,704円、同解約元本額は112,688,724円です。

■損益の状況

〔自 2018年11月6日〕
〔至 2019年1月7日〕

〔自 2019年1月8日〕
〔至 2019年3月5日〕

〔自 2019年3月6日〕
〔至 2019年5月7日〕

項 目	第 75 期	第 76 期	第 77 期
(A) 配 当 等 収 益	△5,059円	△3,473円	△3,863円
受 取 利 息	53	20	47
支 払 利 息	△5,112	△3,493	△3,910
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△97,685,100	87,325,323	1,858,128
売 買 益	277,000	87,845,230	4,847,282
売 買 損	△97,962,100	△519,907	△2,989,154
(C) 信 託 報 酬 等	△4,692,864	△4,170,531	△4,646,794
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△102,383,023	83,151,319	△2,792,529
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△10,072,689	△119,286,523	△43,221,317
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△156,827,145	△157,319,715	△154,598,835
(配 当 等 相 当 額)	(167,835,166)	(169,551,279)	(167,620,832)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△324,662,311)	(△326,870,994)	(△322,219,667)
(G) 合 計(D+E+F)	△269,282,857	△193,454,919	△200,612,681
(H) 収 益 分 配 金	△8,223,790	△8,209,455	△8,054,210
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△277,506,647	△201,664,374	△208,666,891
追 加 信 託 差 損 益 金	△156,827,145	△157,319,715	△154,598,835
(配 当 等 相 当 額)	(167,857,387)	(169,559,856)	(167,669,195)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△324,684,532)	(△326,879,571)	(△322,268,030)
分 配 準 備 積 立 金	202,708,476	197,346,663	194,013,502
繰 越 損 益 金	△323,387,978	△241,691,322	△248,081,558

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 75 期	第 76 期	第 77 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,538,657円	5,187,461円	9,720,254円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	167,857,387	169,559,856	167,669,195
(d) 分 配 準 備 積 立 金	208,393,609	200,368,657	192,347,458
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	378,789,653	375,115,974	369,736,907
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,842.41	1,827.73	1,836.24
(g) 分 配 金	8,223,790	8,209,455	8,054,210
(h) 1万口当たり分配金	40	40	40

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
1 万口当たり分配金	40円	40円	40円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

D I A M S R I ・ マザーファンド

運用報告書

第13期 (決算日 2018年6月5日)

(計算期間 2017年6月6日～2018年6月5日)

D I A M S R I ・ マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月22日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期騰落率			
9期 (2014年6月5日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期 (2014年6月5日)	9,794	14.5	1,232.75	13.1	94.3	—	1,403
10期 (2015年6月5日)	13,041	33.2	1,667.06	35.2	96.6	—	1,418
11期 (2016年6月6日)	10,779	△17.3	1,332.43	△20.1	96.9	—	967
12期 (2017年6月5日)	13,222	22.7	1,609.97	20.8	94.5	—	1,044
13期 (2018年6月5日)	15,162	14.7	1,774.96	10.2	97.5	—	991

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

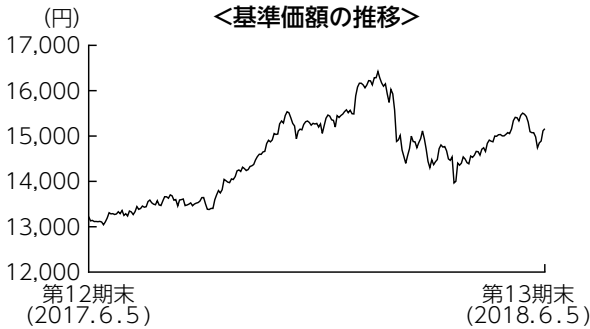
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	(TOPIX) (ベンチマーク) ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年 6 月 5 日	13,222	—	1,609.97	—	94.5	—
6 月 末	13,249	0.2	1,611.90	0.1	97.2	—
7 月 末	13,468	1.9	1,618.61	0.5	97.1	—
8 月 末	13,642	3.2	1,617.41	0.5	95.8	—
9 月 末	14,252	7.8	1,674.75	4.0	98.2	—
10 月 末	15,043	13.8	1,765.96	9.7	97.6	—
11 月 末	15,264	15.4	1,792.08	11.3	95.1	—
12 月 末	15,487	17.1	1,817.56	12.9	94.7	—
2018年 1 月 末	15,742	19.1	1,836.71	14.1	93.6	—
2 月 末	14,942	13.0	1,768.24	9.8	92.6	—
3 月 末	14,540	10.0	1,716.30	6.6	96.9	—
4 月 末	15,033	13.7	1,777.23	10.4	97.6	—
5 月 末	14,849	12.3	1,747.45	8.5	97.4	—
(期 末) 2018年 6 月 5 日	15,162	14.7	1,774.96	10.2	97.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年6月6日から2018年6月5日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は15,162円となり、前期末比で14.7%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、CSR（企業の社会責任）評価の高い企業のうち、足元の業績が堅調な銘柄、中期成長性の高い銘柄、株主還元積極的に銘柄などに投資しております。当期間の基準価額は、世界景気の拡大により国内株式市場全体が上昇したことにより上昇しました。個別には、足元の業績が堅調な住友金属鉱山、太陽誘電や中期成長性の高さが評価された銘柄（ダイフク、日本電産、安川電機）などの株価の値上がりプラス寄与となりました。

投資環境

国内株式市場は、2018年1月までは、世界景気の拡大が続いたこと、業績の上方修正を発表する国内企業が相次いだこと、米国で法人税減税を含む税制改革法案を巡る協議が進展するとの期待が高まったことなどにより大きく上昇しました。しかし、その後は、米国でインフレ懸念が台頭し長期金利が上昇したこと、米国での財政赤字・貿易赤字の拡大懸念からドル安円高が進行したこと、トランプ大統領が保護貿易主義を打ち出したことなどで大きく調整しました。4月中旬

以降は、米長期金利の上昇で円安ドル高基調となったことなどから外国人投資家が先物を買戻し、戻りを試す展開になりました。

ポートフォリオについて

CSR評価の高い企業のうち、足元の業績が堅調で市場予想を上回ると予想される銘柄、電気自動車・ロボット・IoT（モノのインターネット）向けのビジネス拡大などで中期成長性が高い銘柄、2019年3月期予想PER（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、株主還元積極的に銘柄などを選別してポートフォリオを構築しました。この結果、業種別では、機械、情報・通信業などをオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で10.2%上昇し、当ファンドはベンチマークを4.4%上回りました。医薬品（第一三共、エーザイなど）、機械（ダイフク、ディスコなど）、電気機器（安川電機、日本電産、太陽誘電、TDKなど）、その他製品（バンダイナムコホールディングス、コクヨ、ヤマハなど）などのセクターにおける個別銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、外国人投資家が引き続き日本株を買い戻すタイミングを探っていると考えられるため、底堅い展開が見込まれます。一方で、米国が保護主義政策を強めていることから更なる円安進行は見込みにくく、上値も限定的と思われる。このような見通しの下、当面はボックス圏で推移すると予想しています。組入銘柄は、C S R 評価の高い企業のうち、中期成長性の高い銘柄、足元の業績が堅調な銘柄、バリュエーションに割安感の銘柄、株主還元に向きな銘柄などに引き続き投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	9円	0.064%
(株 式)	(9)	(0.064)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合 計	9	0.064

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(14,565円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2017年6月6日から2018年6月5日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株	千円	千株	千円	
	238.3 (△118.8)	431,623 (-)	234.6	576,806	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 17	百万円 17	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,008,429千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	991,037千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.01

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2017年6月6日から2018年6月5日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 431	百万円 163	% 37.9	百万円 576	百万円 226	% 39.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	654千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	210千円
(B)／(A)	32.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
大林組	14	—	—
前田建設工業	8	8	9,800
五洋建設	24	24	17,088
積水ハウス	4.5	4.5	9,002
食料品 (5.4%)			
森永乳業	12	2.4	10,260
キリンホールディングス	7	7	21,812
日清オイリオグループ	19	—	—
不二製油グループ本社	—	3.2	12,608
日本たばこ産業	2.4	2.4	7,045
繊維製品 (0.9%)			
帝人	—	4	8,580
東レ	6	—	—
化学 (7.2%)			
住友化学	—	22	14,608
信越化学工業	0.9	1.4	15,722
三菱瓦斯化学	—	2	5,722
三菱ケミカルホールディングス	15	—	—
ダイセル	4.8	4.8	6,004
宇部興産	25	2.5	7,912
日立化成	—	4.5	10,696
ADEKA	6.9	4.5	8,941
医薬品 (5.7%)			
武田薬品工業	1.8	—	—
アステラス製薬	—	6	10,431
中外製薬	2.8	—	—
エーザイ	—	3	24,678
参天製薬	8	—	—
第一三共	—	5.3	19,928
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	5.3	1.7	7,514
ガラス・土石製品 (2.2%)			
旭硝子	10	2	9,170
太平洋セメント	30	3	12,030
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	4.8	4.8	11,167
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	8	4	17,724
古河電気工業	—	1.2	4,890
金属製品 (1.1%)			
ノーリツ	5.7	5.7	11,092

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.0%)			
タクマ	12	12	15,444
ディスコ	0.9	0.3	6,429
小松製作所	—	3.3	11,526
ダイキン工業	0.6	0.6	7,944
ダイフク	6.3	3.3	19,041
日本精工	—	6	7,680
電気機器 (15.3%)			
日立製作所	—	14	11,169
三菱電機	15	—	—
安川電機	6.7	3.3	14,305
日本電産	2.3	1.3	22,230
セイコーエプソン	—	4	7,812
日立国際電気	4.5	—	—
ソニー	4.4	3.6	19,400
TDK	1.6	1.5	15,705
堀場製作所	1.8	1.5	13,860
山一電機	12	—	—
ローム	1.1	1.1	11,935
太陽誘電	—	5	13,040
村田製作所	0.5	0.5	8,387
SCREENホールディングス	—	1.1	10,373
輸送用機器 (5.5%)			
日産自動車	6.5	—	—
トヨタ自動車	4.6	4	29,380
日野自動車	—	7	8,589
本田技研工業	4	2.6	9,123
SUBARU	4.5	—	—
ヤマハ発動機	2	2	6,300
精密機器 (1.3%)			
テルモ	—	2	12,680
その他製品 (4.0%)			
バンダイナムコホールディングス	—	2.7	12,366
ヤマハ	3	1.2	7,056
コクヨ	6	6	12,522
ナカバヤシ	20	10	7,040
陸運業 (2.3%)			
東日本旅客鉄道	2.1	2.1	22,596
情報・通信業 (9.4%)			
野村総合研究所	2.4	2.4	13,632
ヤフー	22	18	6,948
日本電信電話	7.5	4.3	22,338

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	5	2.2	6,446
NTTドコモ	5.5	5.5	15,598
カプコン	—	4.5	11,457
SCSK	5.7	2	10,360
JBCホールディングス	5.5	3.5	4,098
卸売業 (5.0%)			
双日	—	28	10,976
伊藤忠商事	—	5.5	11,745
日立ハイテクノロジーズ	1.7	2	10,020
三菱商事	5.9	5.1	15,912
小売業 (1.6%)			
ローソン	1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3.2	3.2	15,596
エイチ・ツー・オー リテイリング	7	—	—
銀行業 (8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65.8	55.8	37,949
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	5.8	26,540
滋賀銀行	24	24	14,304
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
野村ホールディングス	18.8	18.8	10,819

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	3	3	6,277	
東京海上ホールディングス	3.9	2.9	15,738	
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	14.7	8.7	16,021	
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	4	4	10,806	
三菱地所	6	3	5,889	
イオンモール	—	3.5	7,252	
サービス業 (2.2%)				
りらいあコミュニケーションズ	5.5	5.5	8,690	
セコム	1.6	1.6	13,043	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	573.8	458.7	966,820
	銘柄数 < 比率 >	69銘柄	77銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2018年6月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 966,820	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,056	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	991,876	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年6月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	991,876,952円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,747,242
株 式(評価額)	966,820,930
未 収 配 当 金	7,308,780
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	991,876,952
元 本	654,178,434
次 期 繰 越 損 益 金	337,698,518
(D) 受 益 権 総 口 数	654,178,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,162円

(注1) 期首元本額 790,184,018円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 136,005,584円

(注2) 期末における元本の内訳
自然環境保護ファンド 654,178,434円
期末元本合計 654,178,434円

■損益の状況

当期 自2017年6月6日 至2018年6月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,065,928円
受 取 配 当 金	22,089,380
受 取 利 息	7
そ の 他 収 益 金	1,483
支 払 利 息	△24,942
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	124,990,402
売 買 益	165,561,328
売 買 損	△40,570,926
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	49,352
取 引 益	49,352
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	147,105,682
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	254,587,252
(F) 解 約 差 損 益 金	△63,994,416
(G) 合 計(D+E+F)	337,698,518
次 期 繰 越 損 益 金(G)	337,698,518

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(平成30年3月1日)

D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド

運用報告書

第15期 (決算日 2018年6月5日)

(計算期間 2017年6月6日～2018年6月5日)

D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月15日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要投資対象	高格付資源国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使等により取得するものに限り、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落	中率			
11期 (2014年6月5日)	円 20,993	% 1.5	% 98.1	% -	百万円 354,989
12期 (2015年6月5日)	23,090	10.0	98.1	-	329,887
13期 (2016年6月6日)	20,167	△12.7	98.1	-	244,548
14期 (2017年6月5日)	20,934	3.8	98.0	-	211,988
15期 (2018年6月5日)	21,494	2.7	97.1	-	186,790

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドは高格付資源国の公社債を投資対象としており、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークを特定しません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

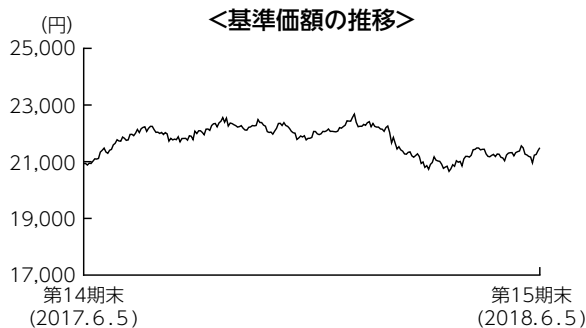
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 6 月 5 日	円 20,934	% -	% -	% 98.0	% -
6 月 末	21,732	3.8	-	97.9	-
7 月 末	22,033	5.2	-	98.5	-
8 月 末	21,994	5.1	-	97.9	-
9 月 末	22,305	6.5	-	97.9	-
10 月 末	21,973	5.0	-	97.6	-
11 月 末	21,826	4.3	-	97.5	-
12 月 末	22,432	7.2	-	97.1	-
2018年 1 月 末	22,071	5.4	-	97.9	-
2 月 末	21,183	1.2	-	97.6	-
3 月 末	20,981	0.2	-	98.0	-
4 月 末	21,183	1.2	-	97.6	-
5 月 末	21,231	1.4	-	97.0	-
(期 末) 2018年 6 月 5 日	21,494	2.7	-	97.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年6月6日から2018年6月5日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は21,494円となり、前期末比で2.7%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

世界的に景気が底堅く推移する中、組入対象国の国債利回りが上昇（価格は下落）傾向となったことはマイナス要因となりました。一方、日本と海外の金融政策の違いなどにより、円が多くの通貨に対して下落したことなどを背景に、ニュージーランドドルを除く組入対象国の通貨が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

投資環境

外国債券市場では、世界的に景気が底堅く推移していることなどから金融政策の正常化や引き締めが意識され、一進一退を繰り返しながらじりじりと国債利回りは上昇しました。当ファンドの組入対象国では、ニュージーランドの国債利回りは概ね横ばいとなりましたが、その他の国では国債利回りは大きく上昇しました。

為替市場では、金融政策に対する思惑や地政学リスクなどの強弱材料を受けて一進一退となる環境下、当ファンドの投資対象通貨は、ニュージーランドドルを除いて対円で上昇しました。ニュージーランドドルは、2017年9月に実施された国政選挙において、国民党が第一党の座を守ったものの、過半数の獲得には至らず、連立交渉を巡る不透明感が広がったことなどもあり、対円で下落しました。

ポートフォリオについて

基本国別投資比率（カナダ45%、オーストラリア35%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿って運用しました。デュレーション^{*}は、国債利回りが上昇することを予想したため、一時的に長期化する場面もありましたが、期初より総じて徐々に短期化を進めていきました。当期末は約5.9年と、前期末比で短期化となりました。

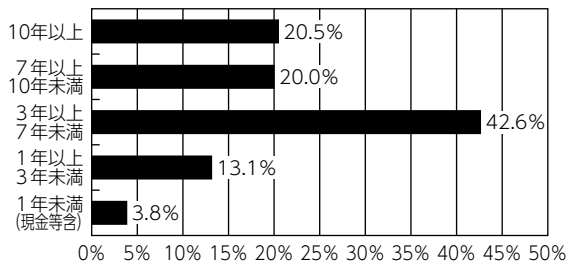
^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。なお、デュレーションは組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均して算出しています。

【運用状況】

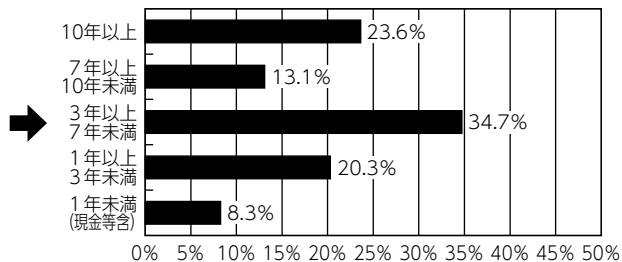
(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○残存期間別構成比

期首 (前期末)

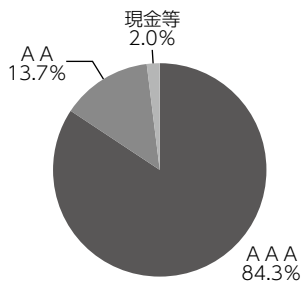


期末

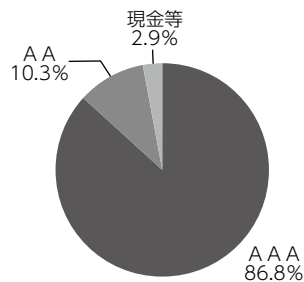


○格付別構成比

期首 (前期末)

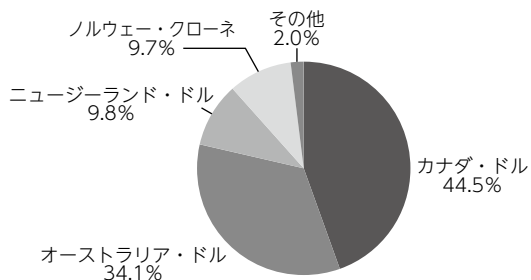


期末

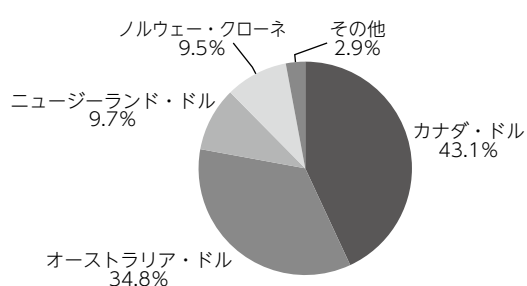


○通貨別構成比

期首 (前期末)



期末



【各国の為替・金利動向】

カナダ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



今後の運用方針

基本国別投資比率（カナダ45%、オーストラリア35%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿った比率を維持する予定です。世界的な金融政策の正常化観測と、保護貿易懸念や地政学リスクなどの強弱材料に挟まれ、レンジ相場が続くと予想します。デュレーションは金利低下時は短期化し、十分に利回りが上昇したと考えられる場面では長期化する方針です。基本配分比率は、経済状況などを見て変更も検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2円	0.009%
（保 管 費 用）	(2)	(0.009)
（そ の 他）	(0)	(0.000)
合 計	2	0.009

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(21,752円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2017年6月6日から2018年6月5日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 99,175	千カナダ・ドル 101,137 (-)
		地 方 債 証 券	-	127,651 (-)
		特 殊 債 券	-	12,656 (-)
		社 債 券	89,256	89,175 (-)
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 92,044	千オーストラリア・ドル 115,890 (-)
		特 殊 債 券	-	62,340 (-)
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランド・ドル 22,746	千ニュージーランド・ドル 9,143 (-)
		特 殊 債 券	-	13,143 (25,000)
	ノルウェー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ -	千ノルウェー・クローネ 152,466 (-)
		特 殊 債 券	-	- (65,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2017年6月6日から2018年6月5日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 826,200	千カナダ・ドル 946,704	千円 80,450,911	% 43.1	% -	% 22.9	% 12.5	% 7.7
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 717,300	千オーストラリア・ドル 774,267	千円 65,023,021	34.8	-	19.2	14.1	1.5
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 215,000	千ニュージーランド・ドル 234,688	千円 18,143,805	9.7	-	1.9	6.5	1.3
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 1,255,000	千ノルウェー・クローネ 1,308,353	千円 17,702,022	9.5	-	4.5	4.8	0.2
合 計	-	-	千円 181,319,760	97.1	-	48.5	37.8	10.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	種 類	利 率	額 面 金 額	期 間		償 還 年 月 日
				評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
CANADA 8.0 06/01/23	国債証券	8.0000	23,800	30,348	2,579,001	2023/06/01
CANADA 8.0 06/01/27	国債証券	8.0000	25,100	36,770	3,124,735	2027/06/01
CANADA 5.75 06/01/29	国債証券	5.7500	38,000	50,742	4,312,101	2029/06/01
CANADA 5.75 06/01/33	国債証券	5.7500	30,900	44,350	3,768,875	2033/06/01
CANADA 5.0 06/01/37	国債証券	5.0000	51,800	73,065	6,209,102	2037/06/01
CANADA 4.0 06/01/41	国債証券	4.0000	35,000	45,382	3,856,566	2041/06/01
CANADA 2.75 06/01/22	国債証券	2.7500	14,000	14,351	1,219,570	2022/06/01
CANADA 1.0 06/01/27	国債証券	1.0000	10,000	8,983	763,375	2027/06/01
CANADA 3.5 06/01/20	国債証券	3.5000	22,600	23,283	1,978,644	2020/06/01
CANADA 1.0 09/01/22	国債証券	1.0000	10,000	9,554	811,966	2022/09/01
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 9.95 05/15/21	地方債証券	9.9500	15,000	18,208	1,547,332	2021/05/15
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.95 06/18/40	地方債証券	4.9500	45,000	59,262	5,036,148	2040/06/18
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.8 06/15/21	地方債証券	4.8000	8,000	8,584	729,549	2021/06/15
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.7 06/18/37	地方債証券	4.7000	15,000	18,754	1,593,770	2037/06/18
ONTARIO PROVINCE 9.5 07/13/22	地方債証券	9.5000	8,000	10,162	863,634	2022/07/13
QUEBEC PROVINCE 2.75 09/01/25	地方債証券	2.7500	13,000	13,031	1,107,391	2025/09/01
QUEBEC PROVINCE 3.75 09/01/24	地方債証券	3.7500	20,000	21,260	1,806,691	2024/09/01
QUEBEC PROVINCE 3.0 09/01/23	地方債証券	3.0000	27,000	27,573	2,343,171	2023/09/01
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 7.875 11/30/23	地方債証券	7.8750	20,000	24,867	2,113,214	2023/11/30
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.25 12/18/21	地方債証券	3.2500	36,000	37,109	3,153,536	2021/12/18
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.1 12/18/19	地方債証券	4.1000	32,500	33,559	2,851,858	2019/12/18
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.7 12/18/20	地方債証券	3.7000	63,000	65,371	5,555,254	2020/12/18
ALBERTA PROVINCE 4.0 12/01/19	地方債証券	4.0000	17,000	17,505	1,487,609	2019/12/01
QUEBEC PROVINCE 4.25 12/01/21	地方債証券	4.2500	20,000	21,273	1,807,813	2021/12/01
QUEBEC PROVINCE 3.5 12/01/22	地方債証券	3.5000	25,000	26,066	2,215,109	2022/12/01
IADB 4.4 01/26/26	特殊債券	4.4000	13,500	14,905	1,266,691	2026/01/26
ASIAN DEV BANK 4.65 02/16/27	特殊債券	4.6500	28,500	32,283	2,743,441	2027/02/16
KOMBNK 4.48 02/15/19	特殊債券	4.4800	22,000	22,377	1,901,622	2019/02/15
CANHOU 2.55 03/15/25	社債証券	2.5500	20,000	20,000	1,699,600	2025/03/15
CANHOU 3.8 06/15/21	社債証券	3.8000	8,000	8,366	710,976	2021/06/15
CANHOU 1.2 06/15/20	社債証券	1.2000	20,000	19,670	1,671,624	2020/06/15
CANHOU 1.25 06/15/21	社債証券	1.2500	5,000	4,858	412,845	2021/06/15
CANADA HOUSING TRUST 3.15 09/15/23	社債証券	3.1500	11,000	11,361	965,459	2023/09/15
CANHOU 4.1 12/15/18	社債証券	4.1000	72,500	73,459	6,242,622	2018/12/15
小 計	—	—	826,200	946,704	80,450,911	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 3.0 03/21/47	国債証券	3.0000	38,000	36,275	3,046,453	2047/03/21
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	国債証券	4.7500	44,000	51,106	4,291,881	2027/04/21
AUSTRALIAN 4.25 04/21/26	国債証券	4.2500	44,000	49,000	4,115,033	2026/04/21
AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	国債証券	5.5000	48,000	54,841	4,605,584	2023/04/21
AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	国債証券	3.2500	124,000	129,866	10,906,183	2029/04/21

銘	柄	当					期		末									
		種	類	利	率	額	評		償									
							面	額		外	貨	建	金	額	額	還	年	月
(オーストラリア)				%	千	オーストラリア・ドル	千	オーストラリア・ドル	千	円								
AUSTRALIAN 3.75	04/21/37	国	債	証	券	3.7500	51,000	55,987	4,701,855	2037/04/21								
AUSTRALIAN 5.75	05/15/21	国	債	証	券	5.7500	3,000	3,304	277,516	2021/05/15								
AUSTRALIAN 5.75	07/15/22	国	債	証	券	5.7500	15,000	17,023	1,429,595	2022/07/15								
KOMMUNALBANKEN AS 4.0	01/23/19	特	殊	債	券	4.0000	10,000	10,114	849,424	2019/01/23								
IBRD 2.8	01/13/21	特	殊	債	券	2.8000	6,000	6,051	508,183	2021/01/13								
IBRD 2.8	01/12/22	特	殊	債	券	2.8000	5,000	5,035	422,881	2022/01/12								
IADB 6.0	02/26/21	特	殊	債	券	6.0000	6,800	7,432	624,218	2021/02/26								
NIB 4.75	02/28/24	特	殊	債	券	4.7500	10,000	10,942	918,909	2024/02/28								
NIB 3.4	02/06/26	特	殊	債	券	3.4000	10,000	10,179	854,874	2026/02/06								
AFDB 2.75	02/03/20	特	殊	債	券	2.7500	5,000	5,035	422,864	2020/02/03								
AFDB 3.75	02/26/19	特	殊	債	券	3.7500	2,000	2,022	169,837	2019/02/26								
IFC 2.7	02/05/21	特	殊	債	券	2.7000	20,000	20,120	1,689,711	2021/02/05								
EUROFIMA 6.0	03/30/22	特	殊	債	券	6.0000	13,500	15,086	1,266,977	2022/03/30								
ASIAN DEV BANK 6.25	03/05/20	特	殊	債	券	6.2500	15,000	16,008	1,344,377	2020/03/05								
AFDB 4.75	03/06/24	特	殊	債	券	4.7500	5,000	5,468	459,269	2024/03/06								
NEW S WALES 6.0	03/01/22	特	殊	債	券	6.0000	14,500	16,345	1,372,724	2022/03/01								
NIB 5.0	04/19/22	特	殊	債	券	5.0000	15,000	16,284	1,367,568	2022/04/19								
NEW S WALES TREASURY CRP 4.0	04/20/23	特	殊	債	券	4.0000	3,500	3,727	313,053	2023/04/20								
KOMBNK 4.5	04/17/23	特	殊	債	券	4.5000	12,000	12,878	1,081,517	2023/04/17								
EUROFIMA 5.5	06/30/20	特	殊	債	券	5.5000	51,000	54,104	4,543,684	2020/06/30								
TREASURY CORP VICTORIA 6.0	06/15/20	特	殊	債	券	6.0000	11,000	11,828	993,396	2020/06/15								
QUEENSLAND 5.5	06/21/21	特	殊	債	券	5.5000	20,000	21,806	1,831,267	2021/06/21								
KOMMUNALBANKEN AS 5.25	07/15/24	特	殊	債	券	5.2500	10,000	11,205	940,995	2024/07/15								
KOMMUNALBANKEN AS 4.5	07/18/22	特	殊	債	券	4.5000	10,000	10,677	896,679	2022/07/18								
IADB 3.75	07/25/22	特	殊	債	券	3.7500	10,000	10,413	874,534	2022/07/25								
IADB 2.7	08/18/21	特	殊	債	券	2.7000	7,000	7,016	589,241	2021/08/18								
IADB 4.75	08/27/24	特	殊	債	券	4.7500	10,000	11,024	925,795	2024/08/27								
ASIAN DEV BANK 3.4	09/10/27	特	殊	債	券	3.4000	5,000	5,069	425,753	2027/09/10								
KOMBNK 2.6	09/04/20	特	殊	債	券	2.6000	10,000	10,028	842,193	2020/09/04								
IBRD 5.75	10/01/20	特	殊	債	券	5.7500	9,000	9,682	813,096	2020/10/01								
TREASURY CORP VICTORIA 5.5	12/17/24	特	殊	債	券	5.5000	44,000	51,272	4,305,886	2024/12/17								
小	計	-	-	-	-	-	717,300	774,267	65,023,021	-								
(ニュージーランド)				%	千	ニュージーランド・ドル	千	ニュージーランド・ドル	千	円								
NEW ZEALAND 4.5	04/15/27	国	債	証	券	4.5000	24,000	27,281	2,109,097	2027/04/15								
NEW ZEALAND 5.5	04/15/23	国	債	証	券	5.5000	90,000	103,230	7,980,711	2023/04/15								
NEW ZEALAND 2.75	04/15/37	国	債	証	券	2.7500	10,000	9,272	716,833	2037/04/15								
NEW ZEALAND 6.0	05/15/21	国	債	証	券	6.0000	21,000	23,378	1,807,356	2021/05/15								
IBRD 3.5	01/22/21	特	殊	債	券	3.5000	20,000	20,492	1,584,298	2021/01/22								
ASIAN DEV BANK 4.625	03/06/19	特	殊	債	券	4.6250	10,000	10,184	787,348	2019/03/06								
ASIAN DEV BANK 2.875	04/28/21	特	殊	債	券	2.8750	10,000	10,083	779,555	2021/04/28								
EXPORT DEVELOPMENT CANADA 3.75	05/08/20	特	殊	債	券	3.7500	10,000	10,227	790,680	2020/05/08								
KOMBNK 4.0	08/20/25	特	殊	債	券	4.0000	10,000	10,280	794,793	2025/08/20								
AFDB 4.5	08/27/19	特	殊	債	券	4.5000	10,000	10,259	793,131	2019/08/27								
小	計	-	-	-	-	-	215,000	234,688	18,143,805	-								

銘	柄	当			期		末							
		種	類	利	率	額		償還年月日						
						面	金		評	価				
						外	額	邦	貨	換	算	金	額	
						千	ノ	ル	ウ	エ	・	ク	ロ	ネ
						千	ノ	ル	ウ	エ	・	ク	ロ	ネ
						千	円							
(ノルウェー)				%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ						千円		
NORWAY 1.5 02/19/26		国	債	証	券	1.5000	215,000	213,381	2,887,045				2026/02/19	
NORWAY 3.0 03/14/24		国	債	証	券	3.0000	215,000	233,496	3,159,206				2024/03/14	
NORWAY 1.75 03/13/25		国	債	証	券	1.7500	170,000	172,386	2,332,393				2025/03/13	
NORWAY 2.0 05/24/23		国	債	証	券	2.0000	310,000	320,071	4,330,572				2023/05/24	
NORWAY 3.75 05/25/21		国	債	証	券	3.7500	265,000	285,656	3,864,935				2021/05/25	
EIB 3.0 02/04/20		特	殊	債	券	3.0000	30,000	30,939	418,604				2020/02/04	
IBRD 3.625 06/22/20		特	殊	債	券	3.6250	50,000	52,421	709,262				2020/06/22	
小	計	—		—		—	1,255,000	1,308,353	17,702,022				—	
合	計	—		—		—	—	—	181,319,760				—	

■投資信託財産の構成

2018年6月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	181,319,760	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,225,523	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	187,545,283	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、186,318,864千円、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2018年6月5日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=84.98円、1オーストラリア・ドル=83.98円、1ニュージーランド・ドル=77.31円、1ノルウェー・クローネ=13.53円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年6月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	187,774,639,261円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,979,640,460
公 社 債(評価額)	181,319,760,438
未 収 入 金	884,742,555
未 収 利 息	1,585,287,639
前 払 費 用	5,208,169
(B) 負 債	983,939,000
未 払 金	229,419,000
未 払 解 約 金	754,520,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	186,790,700,261
元 本	86,904,229,306
次 期 繰 越 損 益 金	99,886,470,955
(D) 受 益 権 総 口 数	86,904,229,306口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,494円

(注1) 期首元本額 101,263,253,807円

追加設定元本額 2,915,354,844円

一部解約元本額 17,274,379,345円

(注2) 期末における元本の内訳

DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース) 75,526,522,955円

DIAM高格付インカム・オープン<DC年金> 1,186,322,571円

DIAM高格付インカム・オープン(1年決算コース) 719,517,113円

自然環境保護ファンド 442,873,931円

DIAM世界インカム・オープン(毎月決算コース) 1,169,813,355円

DIAM世界3資産オープン(毎月決算型) 404,585,158円

DIAM高格付インカム私募オープン(3ヵ月決算コース)(適格機関投資家向け) 2,439,589,163円

DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定) 678,391,327円

DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定) 4,336,613,733円

期末元本合計 86,904,229,306円

■損益の状況

当期 自2017年6月6日 至2018年6月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,608,640,409円
受 取 利 息	7,609,261,896
支 払 利 息	△621,487
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,490,635,820
売 買 益	6,956,080,829
売 買 損	△8,446,716,649
(C) そ の 他 費 用	△17,672,140
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,100,332,449
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	110,724,827,005
(F) 解 約 差 損 益 金	△20,340,955,655
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,402,267,156
(H) 合 計(D+E+F+G)	99,886,470,955
次 期 繰 越 損 益 金(H)	99,886,470,955

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(平成30年3月1日)